

貸借対照表

平成28年2月29日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,718,869	流動負債	12,916,613
現金・預金	937,000	支払手形	5,683,180
受取手形	3,509,709	買掛金	4,327,506
売掛金	9,252,532	短期借入金	1,211,250
商品	2,434,132	1年以内返済長期借入金	117,400
前払費用	45,465	1年以内返済社債	1,000,000
繰延税金資産	267,319	リース債務	20,918
短期貸付金	201,740	未払金	300,683
未収入金	206,896	未払費用	52,710
その他	70,813	未払法人税等	6,629
貸倒引当金	△ 206,740	前受金	12,479
固定資産	7,334,938	預り金	24,913
有形固定資産	3,267,328	賞与引当金	117,000
建物	888,305	為替予約	40,966
機械装置	3,161	その他	974
器具備品	93,040	固定負債	1,043,043
土地	2,261,238	長期借入金	850,000
リース資産	21,582	リース債務	1,743
無形固定資産	80,522	役員退職慰労引当金	87,000
借地権	10,940	その他	104,300
ソフトウェア	68,992	負債合計	13,959,656
その他	589	純資産の部	
投資その他の資産	3,987,087	株主資本	9,909,051
投資有価証券	784,832	資本金	450,687
関係会社株式	1,615,872	資本剰余金	84,615
長期貸付金	7,310	資本準備金	84,615
更生債権等	121	利益剰余金	9,373,749
繰延税金資産	271,244	利益準備金	59,196
前払年金費用	632,087	その他利益剰余金	9,314,552
保証金	88,005	固定資産圧縮積立金	8,222
保険積立金	467,229	別途積立金	8,400,000
会員権	39,683	繰越利益剰余金	906,330
その他	105,253	(うち当期純利益)	(508,806)
貸倒引当金	△ 24,552	評価・換算差額等	185,099
		その他有価証券評価差額金	185,099
資産合計	24,053,807	純資産合計	10,094,151
		負債および純資産合計	24,053,807

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用

年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により翌期から均等償却、また過去勤務費用については5年により均等償却しております。なお、当期発生 of 過去勤務費用はありません。

(退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の決定方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が384百万円増加し、これに税効果適用後、繰越利益剰余金が259百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね70：30であります。

② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合型確定給付企業年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当基金の積立状況 (平成27年3月31日現在)

年金資産の額	317,423,759千円
年金財政計算上の給付債務の額	302,957,896千円
差引額	14,465,863千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.037%
(平成27年3月末時点)

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a+b-c)	14,465,863千円
a. 剰余金	8,978,968千円
b. 別途積立金	24,330,833千円
c. 未償却過去勤務債務残高	18,843,938千円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 11年1ヵ月 第2加算 5年10ヵ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上